

平成 23 年度
決算 状 況

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等				
国調	22年 118,852 人 増減率(22年/17年) 4.2 %	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合	基準財政需要額	15,033,641 千円			
住民基本台帳	24.3.31 113,726 人 対前年度増減率 0.4 % (参考)65才以上人口 24.3.31 21,854 人			面積 11.33 km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額	14,930,354 千円	
決算収支の状況(千円)		平成23年度	平成22年度	標準財政規模	20,578,329 千円			
1. 歳入総額 A	42,860,984	39,199,256	<その他> 東京市町村総合事務組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	うち臨時財政対策債発行可能額	891,932 千円			
2. 歳出総額 B	41,554,467	38,022,545		財政力指数	1.062 単年度(0.993)			
3. 歳入歳出差引額(A-B) C	1,306,517	1,176,711		実質収支比率	5.8 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	102,918	169,881		公債費負担比率	10.6 %			
5. 実質収支(C-D) E	1,203,599	1,006,830		経常収支比率	97.0 %			
6. 単年度収支 F	196,769	△538,235		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	31,457,341 千円			
7. 積立金 G	730,779	1,451,456		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	5,751,112 千円			
8. 繰上償還金 H	0	0		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,024,997 千円 (1,612,166)			
9. 積立金取崩額 I	1,656,000	1,050,000		将来にわたる財政負担 A + B - C	33,183,456 千円			
10. 実質単年度収支(F+G+H-I) J	△728,452	△136,779		積立基金取崩額	2,386,017 千円			
一 般 職 員 (24.4.1 現在)		特 別 職 等 (24.4.1 現在)		収益事業収入	10,000 千円			
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	健全化判断比率※				
一 般 職 員	653	196,402	300,769	実質赤字比率	— (12.44) %			
うち技能労務職	70	23,665	338,071	連結実質赤字比率	— (17.44) %			
教 育 公 務 員	0	0	0	実質公債費比率	5.7 (25.0) %			
消 防 職 員	0	0	0	将来負担比率	57.2 (350.0) %			
臨 時 職 員	0	0	0					
合 計	653	196,402	300,769					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 長	5.10.1	575,000 円
	国民健康保険(事業勘定)	△78,807	1,251,937	15	副 議 長	5.10.1	520,000 円	
	介護保険(保険事業勘定)	47,615	966,441	21	議 員	5.10.1	490,000 円	
	後期高齢者医療	18,924	155,926	4	議 員 定 数 (24人)			
	下水道事業	無	6,213	457,970	10	加 入 世 帯 数	18,080 世帯	
	介護サービス事業	無	0	227	0	被 保 険 者 数	28,222 人	
						1 世帯当り保険税調定額	116,844 円	
						被保険者1人当り保険税調定額	74,854 円	
						被保険者1人当り費用	333,481 円	
						保 險 税 (料)	2,035,987 千円	
					保 險 給 付 費	6,288,978 千円		
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,246,625 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,691 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	536,056 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	19,921,068	46.5	18,187,478	90.0	人件費	7,035,575	16.9	6,394,536	6,385,657	30.3
地方譲与税	183,772	0.4	183,772	0.9	うち職員給	4,246,061	10.2	3,766,943	3,763,216	17.8
利子割交付金	144,445	0.3	144,445	0.7	扶助費	8,029,145	19.3	2,370,844	2,370,844	11.2
配当割交付金	64,262	0.2	64,262	0.3	公債費	2,810,698	6.8	2,810,698	2,810,698	13.3
株式等譲渡所得割交付金	14,233	0.0	14,233	0.1	元利償還金	2,809,812	6.8	2,809,812	2,809,812	13.3
地方消費税交付金	1,088,319	2.5	1,088,319	5.4	一時借入金利子	886	0.0	886	886	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	17,875,418	43.0	11,576,078	11,567,199	54.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,066,493	14.6	4,202,610	3,664,676	17.4
軽油引取税・自動車取得税交付金	91,634	0.2	91,634	0.4	維持補修費	185,673	0.4	172,248	170,957	0.8
地方特例交付金	215,702	0.5	215,702	1.1	補助費等	4,066,017	9.8	3,407,519	2,704,258	12.8
地方交付税	201,187	0.5	103,287	0.5	積立金	1,309,235	3.2	1,222,109		
普通	103,287	0.3	103,287	0.5	投資及び出資金・貸付金	130	0.0	130	0	0.0
特別	97,776	0.2			繰出金	3,547,159	8.5	3,337,566	2,360,780	11.2
震災復興特別	124	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	12,935	0.0	12,935	0.1	投資的経費	8,504,342	20.5	1,184,659		歳入一般財源等 26,409,436千円 経常経費充当一般財源等 20,467,870千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 101.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	127,055	0.3	119,917		
小計	21,937,557	51.1	20,106,067	99.5	普通建設事業費	8,504,342	20.5	1,184,659		
分担金・負担金	429,643	1.0	0	0.0	補助	3,689,457	8.9	53,341		
使用料	584,960	1.4	97,537	0.5	単独	4,402,953	10.6	1,125,186		
手数料	444,421	1.0	0	0.0	その他	411,932	1.0	6,132		
国庫支出金	5,694,574	13.3			災害復旧事業費	0	0.0	0		
都支出金	4,897,252	11.4			失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	107,040	0.3	2,888	0.0	合計	41,554,467	100.0	25,102,919		
寄附金	55,613	0.1								
繰入金	2,420,490	5.7								
繰越金	1,176,711	2.8								
諸収入	338,523	0.8	207	0.0						
地方債	4,774,200	11.1								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(890,000)	(2.1)								
合計	42,860,984	100.0	20,206,699	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	9,850,379	49.5	0.0	9,953,684	0	議会費	426,921	1.0	426,074
個人分	761,752	3.8	22.9	541,804	48,347	総務費	9,156,864	22.0	4,621,492
法人分	7,088,627	35.7				民生費	14,808,092	35.6	7,602,068
固定資産税	7,019,976	35.2	2.2	6,773,300	0	衛生費	4,226,179	10.2	2,852,886
軽自動車税	39,657	0.2	△0.7	39,739	0	労働費	601,684	1.4	176,767
市町村たばこ税	515,714	2.6	19.7	329,113		農林水産業費	31,500	0.1	29,669
鉱産税	0	0.0	0.0	0		商工費	175,330	0.4	161,516
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	4,278,820	10.3	2,079,386
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	1,599,915	3.9	1,417,375
目的税	1,733,590	8.7	0.8			教育費	3,438,464	8.3	2,924,988
入湯税	0	0.0	0.0	0		災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0	0		公債費	2,810,698	6.8	2,810,698
都市計画税	1,733,590	8.7	0.8			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0		合計	41,554,467	100.0	25,102,919
合計	19,921,068	100.0	2.0	17,637,640	48,347				

平成23年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴収率					
納税義務者数	事業名	金額	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
個人均等割 58,734人	市民交流センター取得費	3,948	徴収率	%	%	%	市町村税合計	98.5	26.9	95.2
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	964								
	JR中央本線連続立体交差事業負担金	412								
	旧二枚橋衛生組合施設解体等工事	369								
	庁舎建設予定地用地取得費年賦分	357								
	東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費(減歩緩和分)	316								
	滄泉園隣接地用地取得費	222								
	都市計画道路3・4・12号線用地取得費	208								
	市民交流センター取得費(附帯設備)	204								
	さくらなみ学童保育所建替工事	148								
たけとんぼ学童保育所建替工事	114									
第四小学校運動場芝生整備工事	71									
JR中央本線まちづくり側道(市道787号線)街路築造工事	60									
環境配慮型住宅新築工事	59									
貫井けやき公園用地取得費	58									
総合体育館大規模改修工事	53									
貫井南センターエレベーター設置等工事	52									
法人税割 2,415人							純固定資産税	98.8	33.7	96.7
							国民健康保険税(料)	90.3	17.5	71.7